

事務事業名 水洗便所改造等融資あっせん及び補助金

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちをつくる
施策	3	生活排水の適正な処理
小分類	1	下水道の普及拡大と処理施設の適正な管理
主要な施策	1	下水道事業の促進
事務事業番号	002	事業開始年度 平成 2 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 公共下水道事業特別会計

部 名	都市整備部	グループ名	下水道グループ
-----	-------	-------	---------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	処理区域内の既存家屋の水洗化工事を行う個人に対し、融資あっせん制度や補助金制度を利用することにより公共下水道の早期普及を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	融資あっせん制度 下水道処理開始から3年以内は全額利子補給、その後は利子の2分の1とする。 補助金制度 下水道処理開始から1年以内に自己資金で水洗化工事を行う者に補助金を交付する。 H23年度事業実績 融資あっせん制度 2件 (外 却下1件、取下げ1件) 補助金制度 9件 (外 取下げ1件)
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	下水道処理区域内の水洗化率(100%)の向上を目指すためには、融資あっせん及び補助金制度は大きな効果があり、この制度があることで早期に水洗化工事化を行うという市民のためにも、今後も継続して行う必要がある。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	登別市水洗便所改造等融資あっせん条例 登別市水洗便所改造等補助金条例

事業費(財源内訳)の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	6,268	568	1,366	1,366	1,366
事業費合計			6,268	568	1,366	1,366	1,366

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果指標	融資あっせん及び補助金数	件	目標値	320	87	55	55	55
			実績値	218	11			
	水洗化率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	85	86.0			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
水洗化率の向上に伴い、融資あっせん件数・補助金交付件数が減少している。	これまでの整備地区との公共性を維持するためには、継続が必要である。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 市民の生活環境及び公衆衛生の向上を目指した事業であり、市が実施することは妥当である。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 自己資金で一時に負担することが困難な場合には「融資あっせん制度」を利用するなど、必要性は高い。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 融資あっせんに伴う利子補給や補助金の交付は、民間企業では行えず、市しか実施できない。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 平成2年度当初14.1%であった水洗化率が、平成22年度末において85.1%まで推移しており、融資あっせん及び補助金制度は水洗化率向上に大きな効果があり、この制度があることで早期に水洗化工事を行うという市民の声が多くある。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	下水道処理区域内の水洗化率(100%)の向上を目指すためには、融資あっせん及び補助金制度は大きな効果があり、この制度があることで早期に水洗化工事化を行うという市民の声が多くある。このことから今後も継続して行う必要があり、維持を選択した。
-----------	----------------------	--

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考
-----------	----